



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 8/8(月)～8/14(日)

今週の振り返り 8/1(月)～8/4(木)

来週の注目点—— 8/8(月)～8/14(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



インフレのピークアウトと、それによる利下げ観測

	 米国	 日本	 欧州
月 8/8		6月国際収支 7月景気ウォッチャー調査	欧：8月センチックス投資家信頼感
火 8/9	7月NFIB中小企業楽観度指数	7月マネーストック 7月工作機械受注	
水 8/10	7月消費者物価指数 パウ・シグマ連銀総裁講演 カシカリ・ミナリ連銀総裁講演	7月企業物価指数 7月都心オフィス空室率	
木 8/11	7月生産者物価指数 デーリー・サフランシ連銀総裁講演	山の日	独：6月経常収支
金 8/12	7月輸出入物価指数 8月ミシガン大学消費者態度指数		欧：6月鉱工業生産 英：6月月次GDP 英：4-6月期GDP（速報） 英：6月鉱工業生産 英：6月貿易統計
土 8/13			
日 8/14			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ

アジア新興国

その他新興国

月	日	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	8/8		尼：7月消費者信頼感指数 比：*7月外貨準備高	
火	8/9	豪：8月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：7月NAB企業景況感指数	中：*7月社会融資総量 中：*7月M2 比：4-6月期GDP 比：6月失業率 比：6月貿易統計 馬：6月鉱工業生産	伯：金融政策決定会合の議事要旨 (8月3日開催分) 伯：7月消費者物価指数 墨：7月消費者物価指数
水	8/10		中：7月消費者物価指数 中：7月生産者物価指数 泰：金融政策委員会	土：6月失業率 露：7月消費者物価指数 伯：6月小売売上高
木	8/11			土：6月経常収支 南ア：6月製造業生産 伯：6月サービス業売上高 墨：6月鉱工業生産 墨：金融政策決定会合
金	8/12		印：6月鉱工業生産 印：7月消費者物価指数 印：*7月輸出 印：*7月輸入 馬：4-6月期GDP 馬：4-6月期経常収支	土：6月鉱工業生産 露：4-6月期GDP
土	8/13		中：*MLF金利	
日	8/14		印：*7月貿易収支 比：*6月海外送金	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

FRB高官は来年の利下げ観測を否定

経済・金利

- 10年国債利回りは前週末比横ばい。振れの大きい動きとなり、先週の低下基調を引き継ぐ形で週初に2.5%台まで低下。その後はFRB高官発言やISM非製造業景況感指数の上振れを受け、2.8%台へと一時反発。
- パウエルFRB議長（先週）の「いずれかの時点で利上げペースを落とすことが適切」との発言を受けて来年半ば以降の利下げ観測が加速。デイリー・サンフランシスコ連銀総裁などが早期利下げ観測を否定、インフレ抑制を目的とした継続的な利上げを強調した。一連の発言を受け、長期金利の低下基調にいったん歯止めがかかった。
- ISM非製造業景況感指数は7月:56.7と、低下を見込む市場予想（53.5）に反し、前月から上昇。項目ごとでは、仕入価格判断（72.3）や入荷遅延（57.8）がいずれも低下。先だって発表された同製造業景況感指数でも同様の傾向が確認され、サプライチェーン混乱や燃料コストの増加に伴うインフレ圧力が後退する兆しがある。

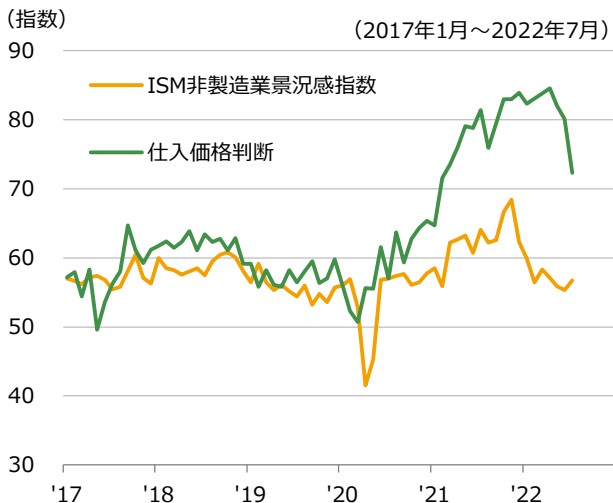
株式

- 4日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.52%と上昇。
- 週末に発表された中国の7月国家统计局製造業PMIの50割れや、ペロシ下院議長の台湾訪問に伴う地政学リスクへの懸念により、1日、2日は続落。しかし、ISM景況感指数でインフレ圧力の低下が確認されたことや原油価格の下落により、インフレ沈静化期待が高まり3日は+1.56%と大きく反発した。
- セクター別では一般消費財やITが上昇した一方、原油価格の下落によりエネルギーセクターが大きく下落した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から4日（木）まで2.27%下落。FRB高官の早期利下げ観測を否定する発言などを受けた金利上昇が嫌気された。また、決算を発表したサイモン・プロパティの下落も目立った。

米国：ISM非製造業景況感指数と仕入価格判断



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

インフレ動向は利上げ幅縮小を後押しするか

経済・金利

- 来週の注目は、7月CPIと8月ミシガン大長期インフレ期待（速報値）。どちらもこれまでの利上げがインフレ抑制効果を発揮しつつあるかを占う重要指標である。
- CPIの市場予想は前月比+0.2%、前年同月比+8.8%と、いずれも前月から鈍化すると見込まれ、いったんピークアウトする可能性がある。ガソリン価格下落がインフレ鈍化の主因になると考えられる。もっとも、食品・エネルギーを除くコアベースの市場予想は前月比+0.5%と依然力強い加速の継続が想定される。単月分の結果のみでは、インフレ圧力後退に関する「説得力ある証拠」を提示するには至らないだろう。
- ミシガン大長期インフレ期待は7月:2.9%と前月から若干改善し、昨年12月以来となる2%台へと低下した。インフレ期待の上振れリスクはひとまず後退した形である。ガソリン小売価格は6月半ばから下落基調を辿っており、インフレ期待の更なる低下を促すかもしれない。

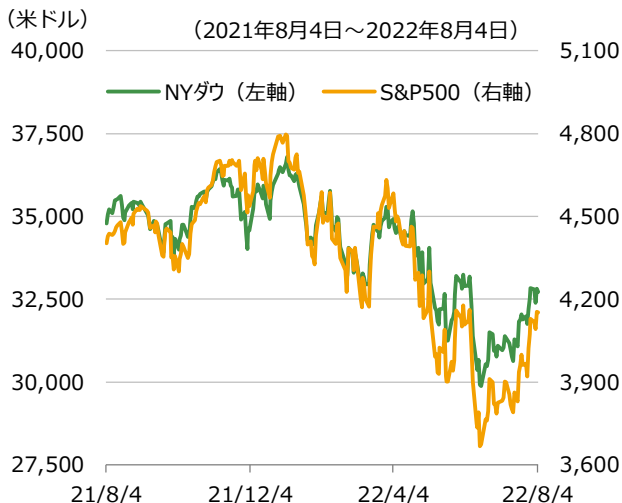
株式

- 5日（金）発表の7月雇用統計の賃金データ、10日（水）の7月CPIにてインフレピークアウトが確認されるかに注目。今週、複数のFRB高官は市場が2023年の利下げを織り込んでいることへの牽制コメントを発したものの、インフレピークアウトが確認されれば、来年の利下げ期待が高まることで株式市場は強含むことが予想される。
- 中国の台湾周辺で行っている軍事演習が予定通り7日（日）で終了するか、その後の中国政府のコメントも注目。地政学リスクへの懸念が高まれば、半導体受託生産の世界最大手TSMCへの影響により、半導体生産への懸念に繋がり易い。

REIT

- 足元の金融市場は将来のインフレ鈍化を先取りして動いているため、7月CPIでその兆候が見られるか注目。長期金利の動向がREITの値動きを左右する状況が続いているため、債券市場の反応を確認したい。

米国：株価指数

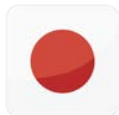


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

円高は一服も台湾の地政学リスクが重荷

経済・金利

- 国内金利は4日間で見ると、幅広い年限で小幅に低下した。
- 財務省・理財局長のインタビュー記事は、将来的な金融政策正常化に向けて様々な検討は行っていることが示唆されたものの、市場が直ぐに反応する材料はなかった。
- 6月毎月勤労統計（共通事業所ベース）は、現金給与総額が前年同月比+1.8%。前月と比べ伸び率は拡大も、日銀が2%の物価目標を掲げていることも考えれば、金融政策に与える影響は限定的とみる。

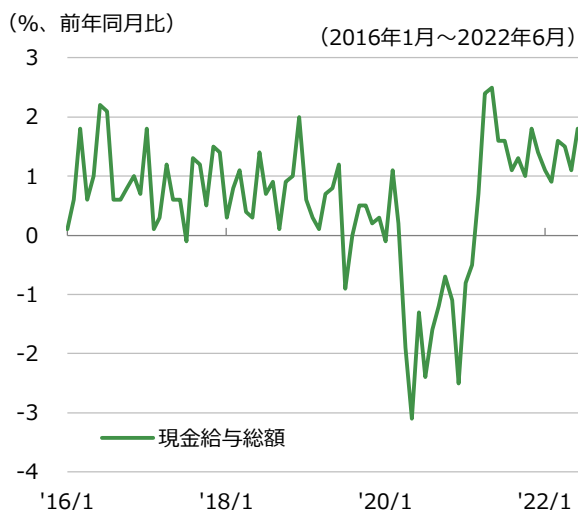
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から4日（木）まで0.17%上昇。ペロシ米下院議長の台湾訪問により、米中関係が悪化するとの懸念が強まり、2日に0.88%下落。しかし、長期金利の低下などに支えられて、心理的節目の2,000ポイント付近を下値に底堅く推移した。

株式

- 4日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.49%と下落。
- ペロシ米下院議長の台湾訪問の可能性が高まったことで、米中対立の地政学リスクが警戒され2日に▲1.77%と大きく下落した。同日は台湾株に加え韓国株の下落も目立ち、ハイテク製品のサプライチェーンに対する懸念が一部で入った可能性が考えられる。
- 国内企業決算は、全体で見れば現時点で前年同期比での増収、経常増益は継続。個別銘柄ベースでは、外需系セクター中心に会社計画対比での円安は業績押し上げ要因となった一方、コスト増や一部分野の需要減速なども意識され、まちまちな内容となっている。
- 新型コロナの感染症法上の分類について1日に政府は、現在の第7波中に変更することは現実的ではない、時期を見極めながら丁寧に検討を進めていきたい、と発言。分類変更を行う余地は残す発言を行った。

日本：毎月勤労統計



※共通事業所ベース

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米インフレ指標や地政学リスクの動向

経済・金利

- 7日（日）までとされている台湾周辺における中国の軍事演習が予定通り終了するか注目。無事終了し、市場が地政学リスクの後退と評価するか確認したい。
- 経済指標は、8日（月）に6月国際収支や7月景気ウォッチャー調査、10日（水）に7月企業物価指数の発表が予定されている。物価指標として、企業物価指数は相対的には注目され易いと考えが、金融市場が大きく反応することは想定していない。
- 新型コロナの感染状況も引き続き注目。

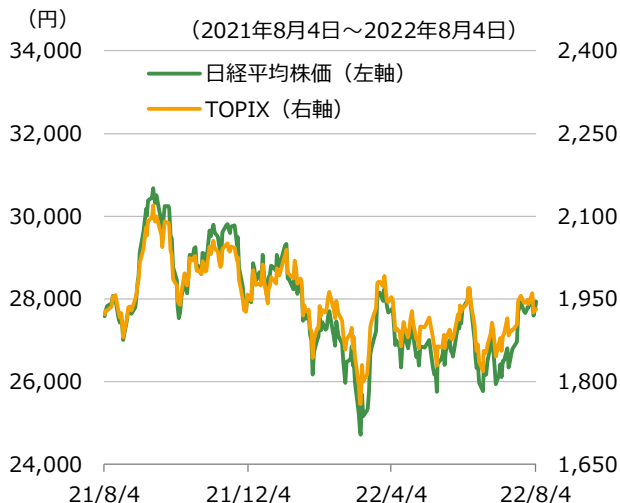
REIT

- 10日（水）に7月都心オフィス空室率が発表される。特に、23カ月連続で下落している平均賃料に下げ止まりの兆しが見られるか注目したい。また、同日に7月の投資部門別売買状況が発表される。7月は東証REIT指数が2.8%上昇したが、どの部門が買い主体となっていたか確認したい。

株式

- 週初は、5日発表の7月米雇用統計における賃金データで市場のインフレに対する見方に変化が見られるかと、台湾周辺における中国の軍事演習が予定通り7日に終了するか注目。
- 地政学リスクへの懸念が残り続けた場合には、半導体株の動きなどを見ながら、ハイテク製品のサプライチェーンに懸念が広がるか否かを注視したい。
- 国内企業の決算発表が続く。来週は、情報・通信やサービス業など内需系セクターも多い。新型コロナの感染再拡大などを受け、足元の事業環境に対するコメントに変化が見られるか確認したい。
- 国内の新型コロナは、東京都などにおいて感染ピークアウトが明確化するかに注目。また、感染症法上の分類に関する議論に進展が見られるかもウォッチしたい。分類変更は水際対策にも影響し、インバウンド関連銘柄に影響を与えやすいとみる。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



米欧金利差とユーロ・米ドル

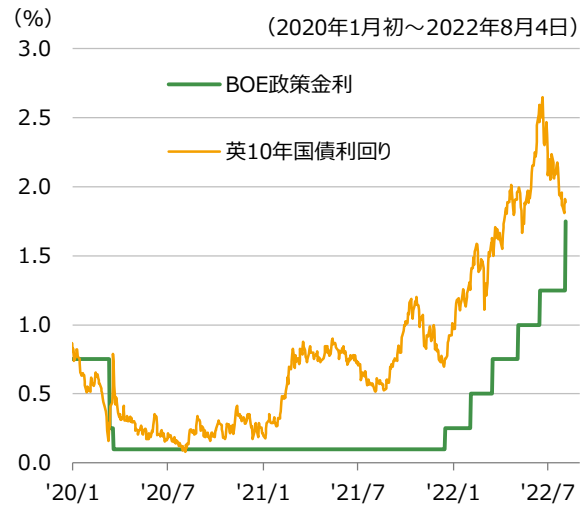
今週の振り返り

- **ユーロ圏の6月失業率**は6.6%と、市場予想と一致。4~6月は3カ月連続で6.6%となったが、6月はわずかながら失業者数が前月より増加した（14カ月ぶりの増加）。4-6月期実質GDPは市場予想を上回る前期比+0.7%と堅調だったが、7-9月期に経済成長が減速すると、失業率が上昇に転じる可能性がある。**6月実質小売売上高**は前月比▲1.2%となり、市場予想（横ばい）を大幅に下回った。インフレを背景にドイツを中心に個人消費が減退している。
- **ドイツの6月製造業受注指数（実質）**は前月比▲0.4%と市場予想より小幅な低下に。ただ、5月は下方改定され、低下傾向は続いており、製造業活動が上向き兆しはない。
- **BOE（英中銀）**は4日、政策金利を1.25%から1.75%へ引き上げた。4会合連続の0.25%ポイント利上げの後に利上げ幅を0.5%ポイントに拡大した。5月以降にガス価格が急騰したことを主因にインフレ圧力が顕著に高まっていることが、その理由と見られる。ただ、市場では0.5%ポイント利上げとの見方が多かったなか、政策発表直後に英金利低下・ポンド安の反応を示した。BOEが今年10-12月期から来年10-12月期までの英景気後退を予想したため、インフレ圧力の低減とともに早期に利上げを停止するとの見方が強まったためか。

来週の注目点

- 7月後半には欧州よりも低下した米国金利が当局者発言により反発し、米独5年国債金利差は5月のピーク水準並みに拡大した。ユーロの米ドルに対する下落は小幅にとどまっているが、さらに米独金利差が拡大すると再びユーロ安・米ドル高が進む可能性がある。ただ、すでにドイツ5年国債金利は0.5%前後にまで低下し、さらなる低下余地は小さいので、米金利上昇が進まなければ**相対的な欧州金利低下とユーロ安**は抑制されるだろう。

英国：政策金利と長期金利



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米国の7月CPI

今週の振り返り

- **中国・国家統計局の7月製造業PMI**が市場予想を下回り50を割り込んだ（非製造業PMIも予想を下回った）ため、週初に多くの通貨に対してリスクオフの円高が進行。中国・財新の7月製造業PMIが予想以上に弱かったことも円高に作用した。また、**ペロシ米下院議長**が2日に台湾を訪問するとの報道を受けて米中対立懸念が強まり、さらには**7月米ISM製造業景況感指数の仕入価格判断の大幅低下**でインフレ懸念が後退するなか、米金利が低下し、米ドルは軟調に推移。米ドル円は約1カ月ぶりの安値となる130.40円まで下落した。
- インフレ情勢が改善しなければ次回9月会合では0.5%ポイント利上げが妥当だが0.75%ポイント利上げの可能性も視野に入るとの**シカゴ連銀総裁**発言などから、米金利と米ドルが反発。**7月米ISM非製造業景況感指数**が市場の予想外に上昇したため、米金利上昇とともに米ドル円は134.55円まで上昇した。
- しかし、米国での在庫大幅増を受けて**原油安**が進んだことや、9月は0.5%ポイント利上げが妥当との**サンフランシスコ連銀総裁**発言などから、米金利と米ドル円は反落。**BOE**が10-12月期からの英景気後退入りを予想したことを受け、英金利やポンドが下落し、米金利と米ドル円も下落した。

来週の注目点

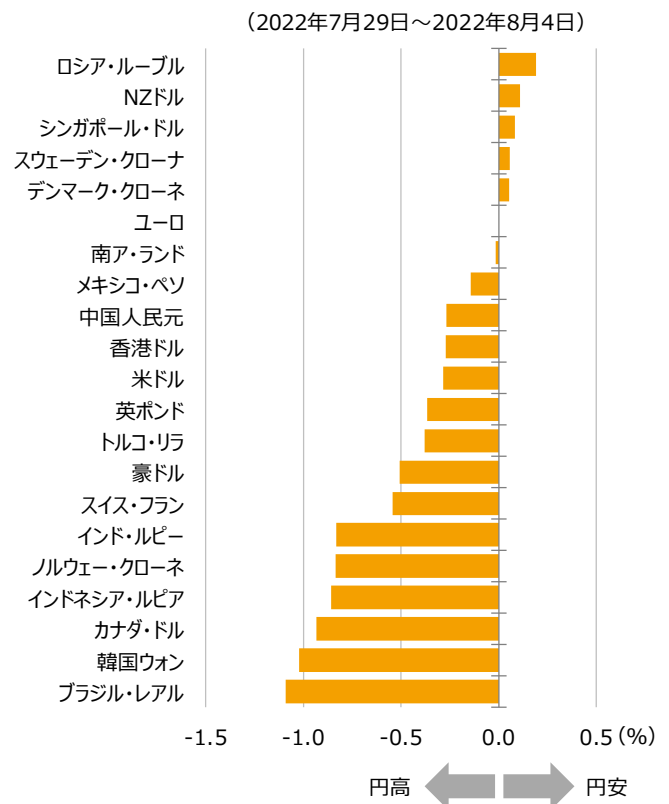
- 10日（水）に発表の**7月米CPI**が、インフレ期待や利上げ期待を通じて米ドルを左右する要因として注目される。市場予想は、総合CPIの前年同月比が6月に比べ鈍化、コアCPIの前年同月比が加速だが、予想を上回ると米金利上昇・米ドル高に振れるだろう。その場合、米金利上昇を受けて株安に傾き、**リスクオフの円高圧力**が生じる可能性はあるが、**金利上昇の米ドル高圧力**が勝ることで米ドル円は上昇しやすいだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州

弱い消費者心理と強い労働市場

今週の振り返り

- 2日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を1.35%から1.85%に引き上げることが決定された。声明文では「景気を安定させつつ、インフレ率を目標の2~3%内に戻すことを重視する」と景気に配慮しながら利上げを進める姿勢が示されたほか、今後の利上げは「あらかじめ設定された道筋にあるわけではない」などとデータ次第の方針が示された。そのため、市場の想定より利上げが進まないのではないかとの思惑が強まり、金利低下・豪ドル安の反応となった。もっとも、目先は失業率の更なる低下とインフレ加速が予想されているため、次回9月も0.5%ポイントの利上げが決定される可能性が高そうだ。

来週の注目点

- 9日（火）に**8月ウエストパック消費者信頼感指数**と**7月NAB企業景況感指数**が発表される。前者はインフレや金利上昇の悪影響、後者は労働市場のひっ迫や最低賃金の大幅引き上げによる労働コストの動向に注目したい。市場はどちらを材料視するか。



カナダ

原油価格の動向

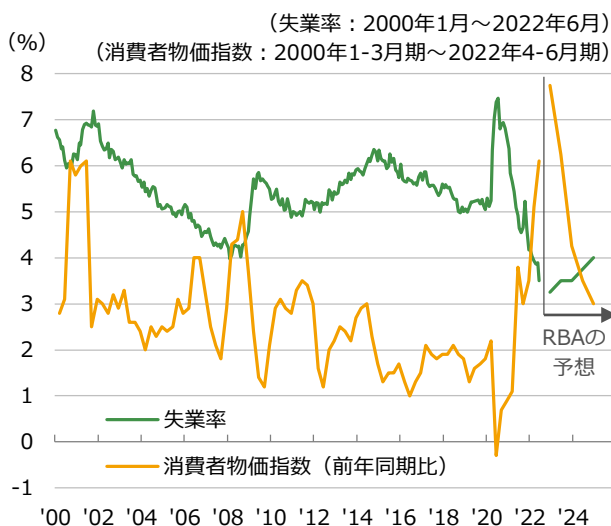
今週の振り返り

- **OPECプラス**は9月の原油生産枠を8月から日量10万バレル増に留める決定を下したが、米国のガソリン需要減少を受けて原油価格は下落。カナダ・ドルの重荷となった。
- 先週末発表の**5月実質GDP**は前月比+0.0%と、市場予想の▲0.2%を上回った。また、6月の推計値は+0.1%となっており、4-6月期は前期比+1.1%と推計されるため、2四半期連続のマイナス成長を記録した米国とは対照的。もっとも、コロナ禍から経済が急回復した米国に比べて、カナダは回復が遅かったため、米国に追いついただけとも言える。また、月次の実質GDPは減速傾向であるほか、2日発表の**7月製造業PMI**が52.5と6月の54.6から低下し、25カ月ぶりの低水準となるなど、足元で景気回復のモメンタムは失われつつあるようだ。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表はなく、引き続き原油価格の動向が注目される。足元では需要の弱さが材料視されているため、米国の週間在庫統計でガソリン需要を確認したい。

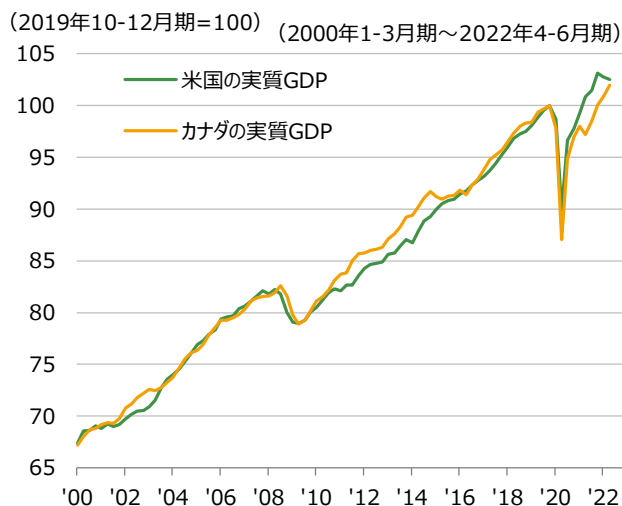
豪州：失業率と消費者物価指数



※予想は2022年10-12月期～2024年10-12月期

(出所) 豪州統計局、RBA

米国とカナダの実質GDP



※カナダの2022年4-6月期はカナダ統計局の推計値

(出所) ブルームバーグ、カナダ統計局より大和アセット作成



中国 | 社会融資総量

今週の振り返り

- ペロシ米下院議長の台湾訪問に報復するために、中国軍が軍事演習を展開するなど、緊迫が高まりCSI300指数は前週末比で▲1.6%。一方、市場予想を上回るアリババの決算等を好感し、米国上場中国ADRの代表指数のナスダック・ゴールデン・中国指数は同+3.4%。
- 31日に発表された**7月国家统计局PMI**では、製造業が再び50を下回ったことを受け、景気回復の鈍さが裏付けられた。サブ項目の雇用も低下し、厳しい雇用環境を浮き彫りに。景気回復が頓挫する可能性が当面金融市場の重荷になろう。
- 1日に国家新聞出版署が8月のゲームの営業認可リストを発表。6月から3カ月連続の認可となり、規制が強化された2021年8月の前のペースへ回復。**ITプラットフォーム企業**への規制強化終了を印象付け、センチメント改善に寄与。

来週の注目点

- **7月社会融資総量**が発表される予定。借入需要に回復の動きがみられるかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | フィリピンのGDP

今週の振り返り

- 原油価格の低下など、外部環境が改善する中、株式市場は軒並み上昇。特にベトナム、フィリピンの上昇が目立った。
- 29日に発表された**ベトナムの7月主要経済指標**は、多くが好調であった。小売売上高の前年同月比は、比較対象の2021年7月に広範囲のロックダウンが実施されたこともあり、+42.6%と上振れ。鉱工業生産も製造業などが好調で、同+11.2%。また、物価上昇率は+3.1%と抑制され、マクロ環境は引き続き良好。
- **各国の製造業PMI**が出揃い、良好な景気状況が示された。ASEANは、中国のサプライチェーン混乱が収束したことを受け、インドネシア等が上昇し、概ね51近辺となった。インドはインフレ低下が好感され、8カ月ぶりの高水準の56.4に上昇。

来週の注目点

- **フィリピンの4-6月期実質GDP**に注目。前年同期比では、ベース効果が剥落するにもかかわらず、8%台の高成長が予想され、株式市場の支援材料になろう。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

消費者物価指数

今週の振り返り

- **金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を13.25%から13.75%に引き上げることが決定された。市場は今回の利上げサイクルの到達点を13.75%と予想していたため、今会合の注目点は利上げ打ち止めが宣言されるか否かだった。声明文では「次回会合において、より小幅な『残りの』調整の必要性を評価する」と更に0.25%ポイントの利上げを行う選択肢を残した。次回の方針に関して、前回までの「～の調整を予測する」から柔軟性の高い表現に変化しているため、追加利上げの有無は今後の展開次第と言える。もっとも、仮に追加利上げがあるとしてもその幅はごくわずかであるため、来年の利下げ転換を織り込むように、国債利回りは全般に低下した。

来週の注目点

- 9日（火）に**7月消費者物価指数**が発表される。4、5、6月と前年同月比+12%前後で高止まりしていたが、減税などによるガソリン価格の急落を主因に+10%程度まで減速する見込み。インフレ率のピークアウトが確認されることになりそうだ。



トルコ

18リラ/米ドルの攻防

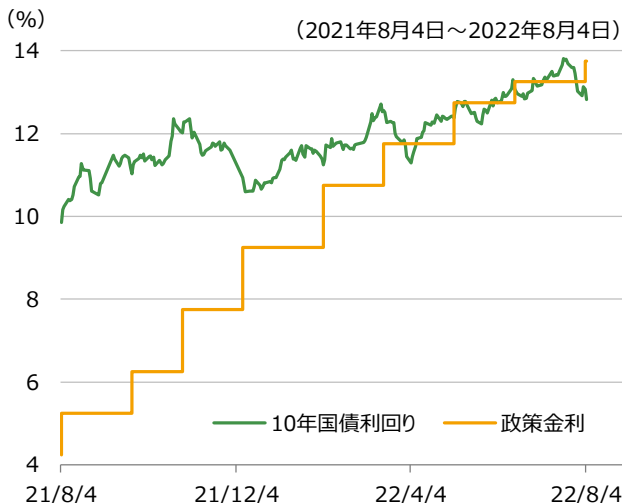
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して横ばい。節目の18リラ/米ドルに差し掛かっているため、当局が実質的な為替介入を実施し、リラを買い支えている可能性が考えられる。
- **7月製造業PMI**は46.9と6月の48.1から一段と悪化した。節目の50を下回るのは5カ月連続。雇用や輸出向け新規受注が相対的に底堅い一方、国内向け新規受注や生産の弱さが指摘された。また、仕入価格や販売価格の上昇圧力が和らいでいるとのこと。
- **7月消費者物価指数**は前年同月比+79.6%と、6月の+78.6%から加速。足元の原油価格や穀物価格の下落、上記の製造業PMIで指摘されたインフレ圧力の緩和が、8月以降のデータに表れてくるか注目される。

来週の注目点

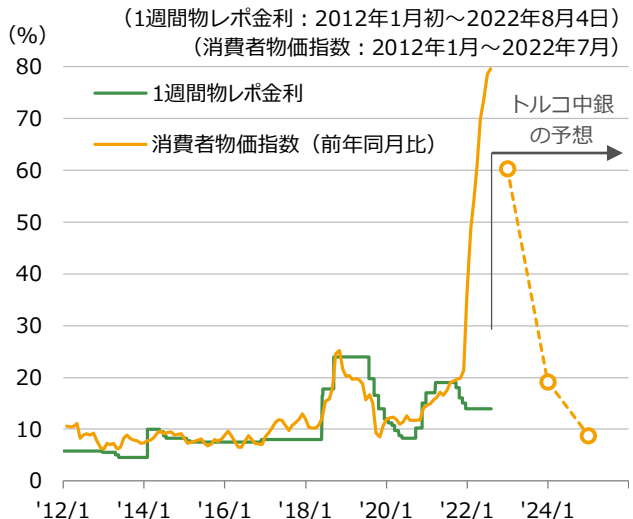
- 経済指標は6月失業率、経常収支、鋳工業生産が発表されるが、市場は材料視しづらいただろう。為替市場の動向は、構造的なリラ売り圧力に対して当局がどれだけリラを支える意志があるかに依存しており、節目の18リラ/米ドルが守られるか否かに注目。

ブラジル：10年国債利回りと政策金利



(出所) ブルームバーグ

トルコ：政策金利と消費者物価指数



※予想は2022年末、2023年末、2024年末の前年比

(出所) ブルームバーグ、トルコ中銀

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		8/4	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	2.50%	0.75	2.25	0.25
ユーロ圏	中銀預金金利	0.00%	0.50	0.50	0.40
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	2.50%	1.00	2.25	0.75
豪州	キャッシュ・レート	1.85%	1.00	1.75	0.85
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.50	8.50	7.75
英国	バンク・レート	1.75%	0.50	1.65	1.00
インド	レポ金利	4.90%	0.00	0.90	-0.85
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.75%	0.00	3.50	-0.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	8.00%	-1.50	1.50	0.75
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-5.00	-5.75

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		8/4	1カ月	1年	3年
米国		2.69%	-0.19	1.51	0.84
ドイツ		0.80%	-0.53	1.30	1.30
日本		0.18%	-0.05	0.17	0.34
カナダ		2.68%	-0.50	1.54	1.30
豪州		3.14%	-0.42	2.00	2.06
中国		2.73%	-0.12	-0.10	-0.37
ブラジル		12.82%	-0.35	2.96	5.35
英国		1.89%	-0.31	1.38	1.34
インド		7.16%	-0.22	0.96	0.81
インドネシア		7.21%	-0.07	0.95	-0.36
メキシコ		8.44%	-0.50	1.47	0.98
ロシア		8.84%	-0.10	1.81	1.28
トルコ		16.11%	-1.96	-0.52	1.15

		直近値 期間別変化率			
株価指数		8/4	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	32,727	5.2%	-5.9%	23.6%
	S&P500	4,152	8.5%	-5.7%	41.6%
ユーロ圏	STOXX 50	3,755	8.8%	-9.4%	11.2%
日本	日経平均株価	27,932	6.8%	1.3%	32.5%
	TOPIX	1,931	3.3%	0.5%	25.9%
中国	MSCI中国	66.98	-10.2%	-30.2%	-11.4%
インド	MSCIインド	2,033	10.9%	7.7%	62.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,224	9.0%	22.5%	-0.7%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,254	4.9%	-6.0%	26.5%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		8/4	1カ月	1年	3年
米ドル		132.89	-2.0%	21.4%	24.7%
ユーロ		136.16	-3.7%	5.1%	15.0%
カナダ・ドル		103.28	-2.0%	18.3%	28.0%
豪ドル		92.64	-0.6%	14.7%	27.8%
人民元		19.68	-2.8%	16.2%	28.8%
ブラジル・リアル		25.47	0.0%	20.3%	-7.1%
英ポンド		161.60	-1.6%	6.3%	24.7%
インド・ルピー		1.68	-2.4%	13.7%	9.6%
インドネシア・ルピア		0.89	-1.8%	16.4%	18.7%
フィリピン・ペソ		2.41	-1.9%	10.0%	16.1%
ベトナム・ドン		0.57	-2.3%	19.1%	23.9%
メキシコ・ペソ		6.53	-2.3%	19.2%	18.3%
ロシア・ルーブル		2.15	-10.8%	43.9%	31.6%
トルコ・リラ		7.40	-8.2%	-42.6%	-61.4%

		直近値 期間別変化率			
リート		8/4	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,591	4.7%	-3.8%	17.9%
日本	東証REIT指数	2,026	2.8%	-5.7%	0.4%

		直近値 期間別変化率			
商品		8/4	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	88.54	-18.3%	29.9%	59.1%
金	COMEX金先物価格	1,789	-0.7%	-1.2%	23.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

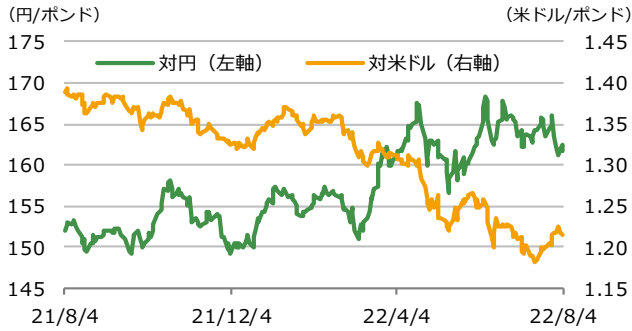
COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

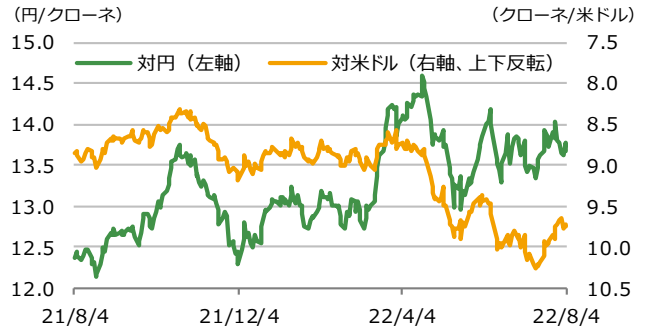
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



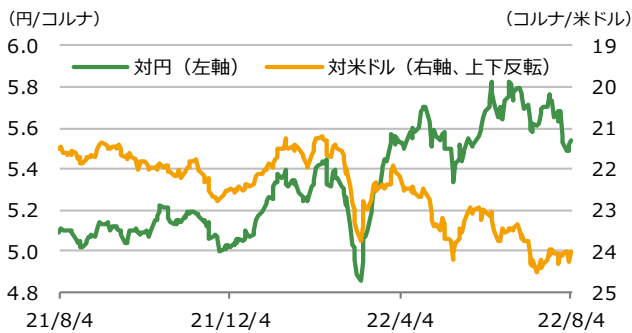
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



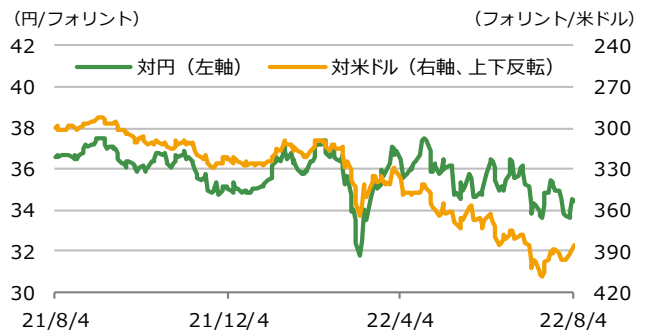
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



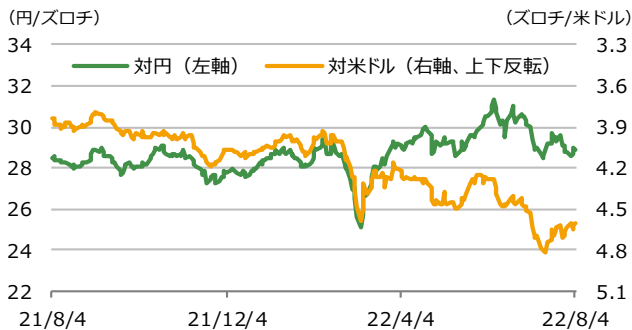
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



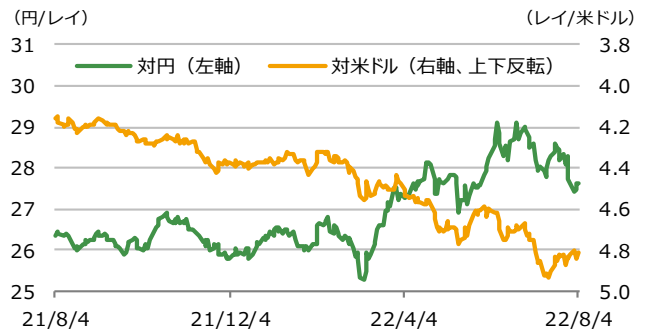
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



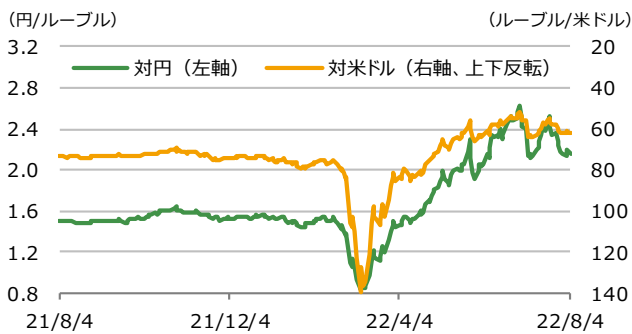
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



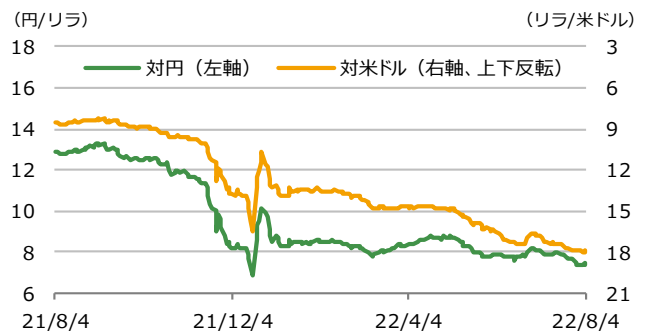
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

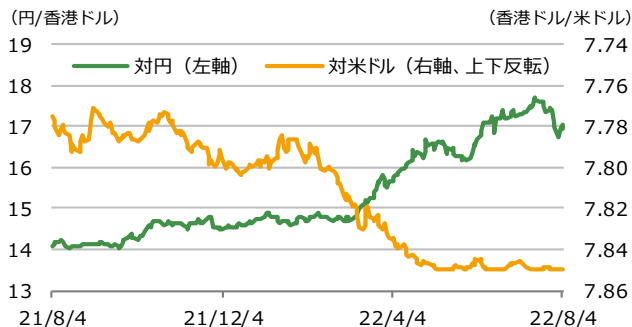
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



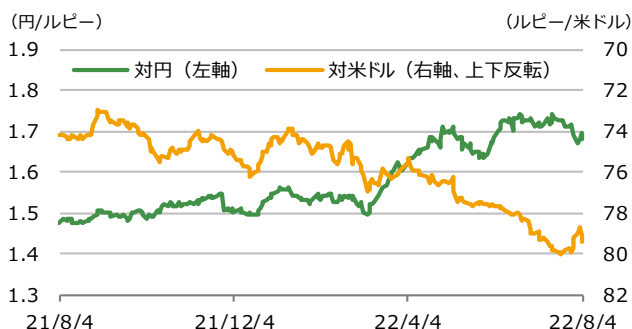
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



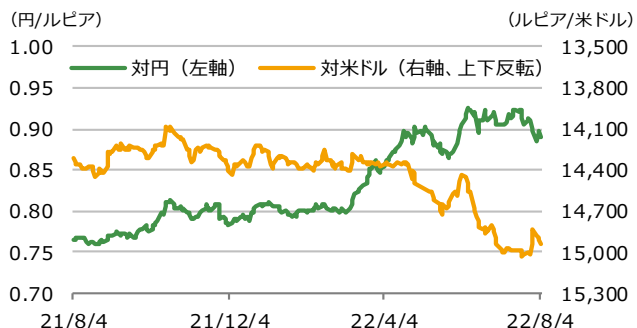
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



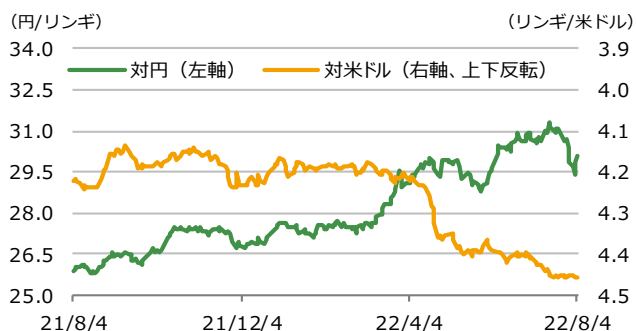
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



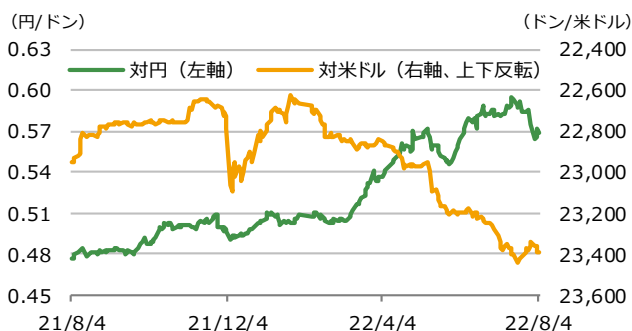
マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

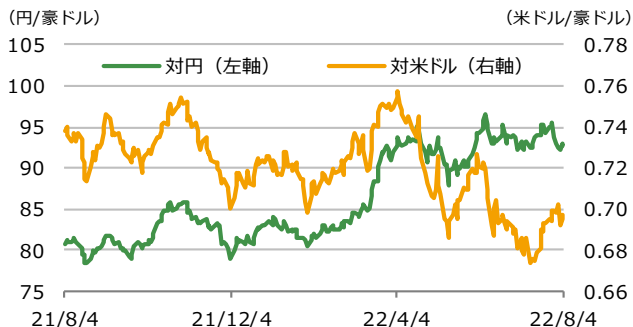


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

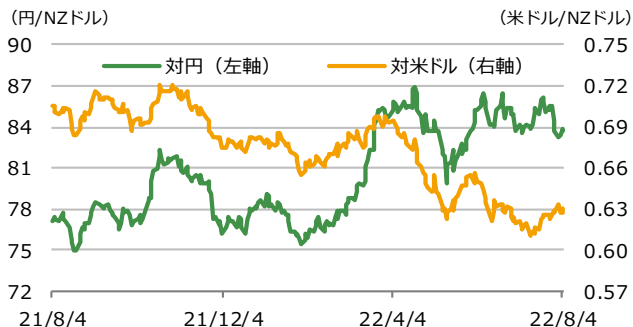
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



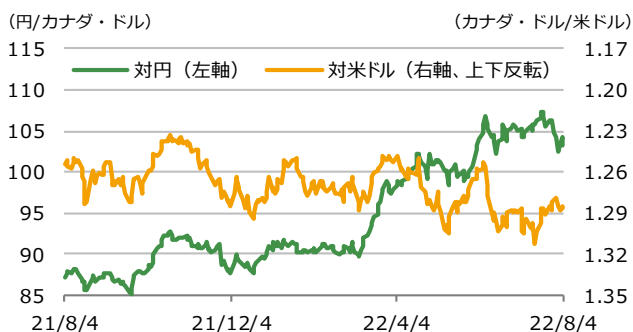
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



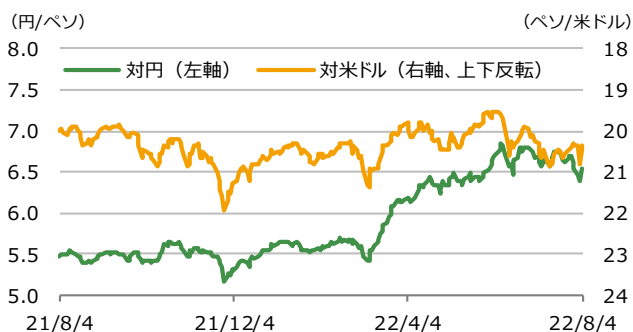
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



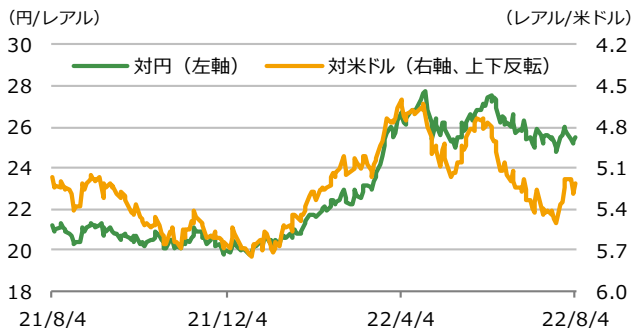
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



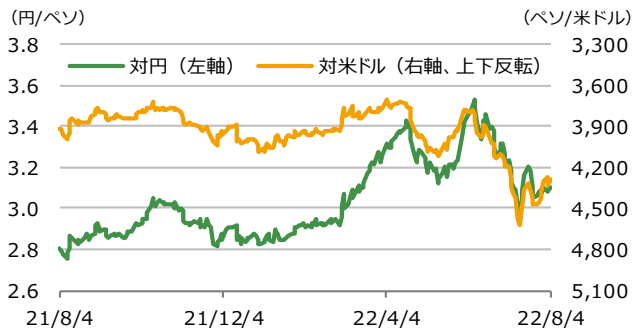
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



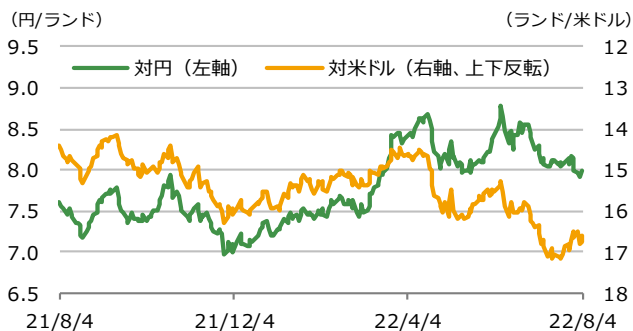
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

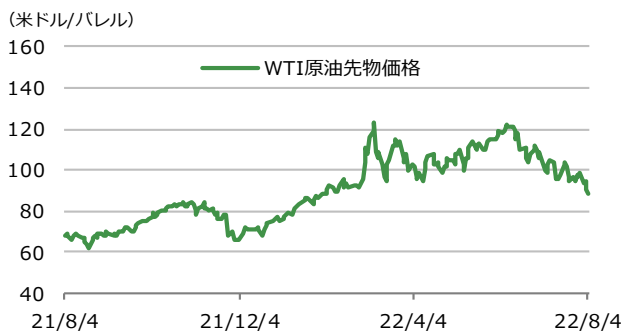
↑ランド高 ↓ランド安



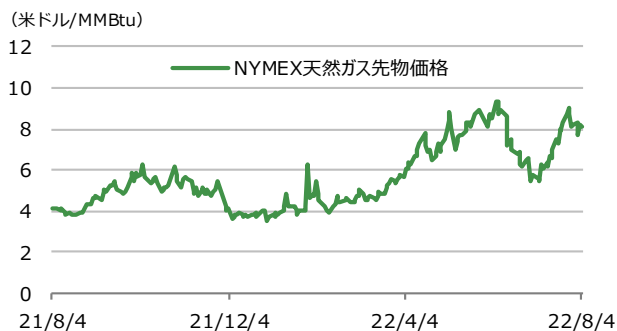
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

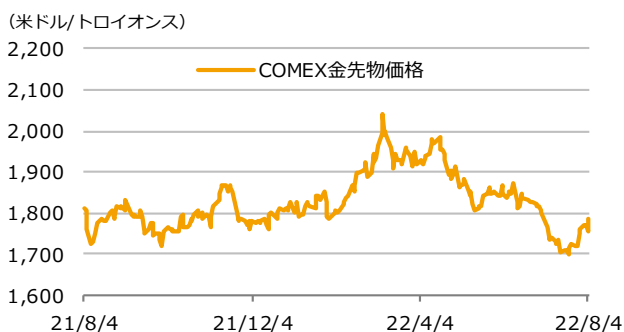
原油



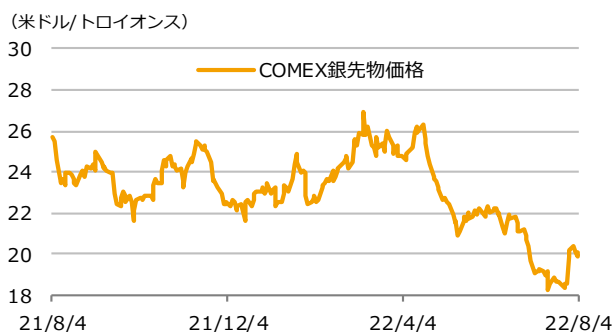
天然ガス



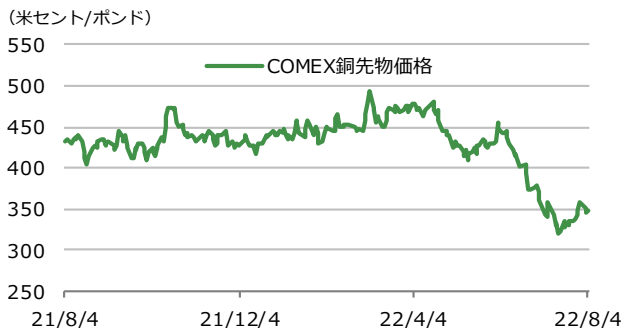
金



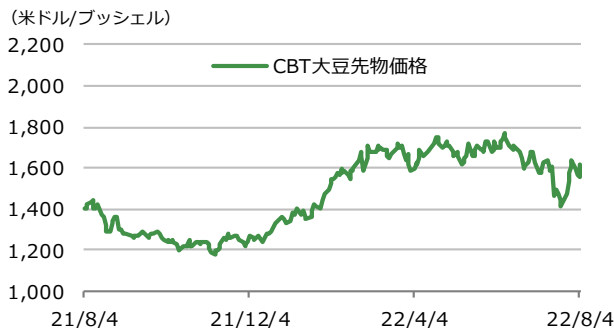
銀



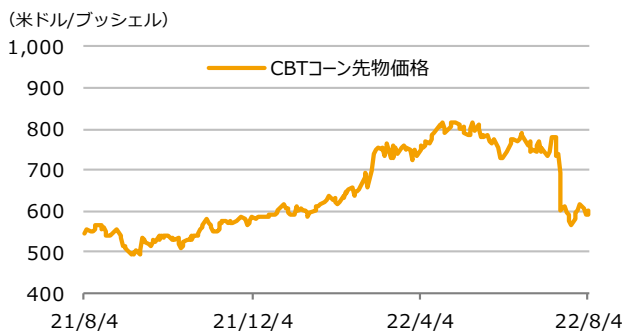
銅



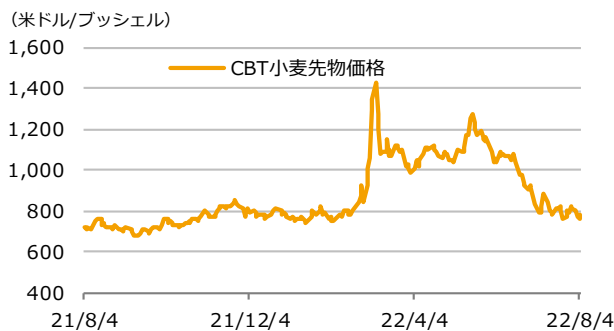
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.





memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール